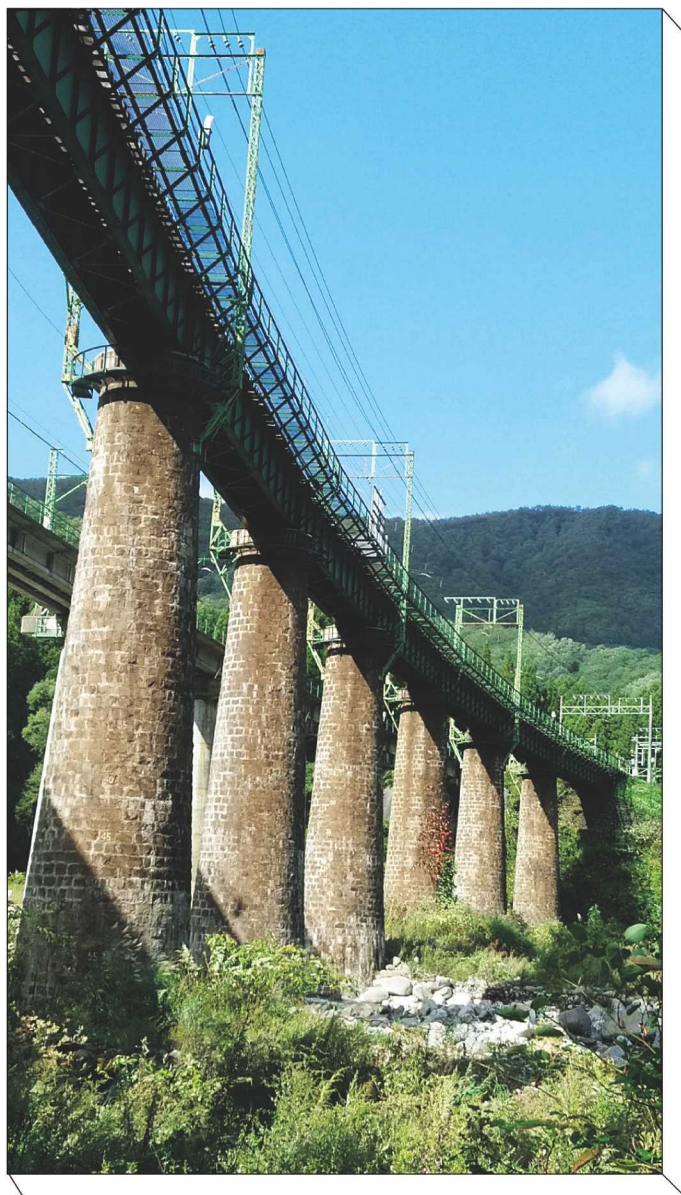


新 建 煥 報

第 325 号

2021.6

一般社団法人 新潟県建設業協会
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5
TEL 025-285-7111
FAX 025-285-7119
URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



第24回 建設写真コンテスト

【銀賞】 森下真朋さん

一般社団法人 新潟県建設業協会

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5

TEL 025-285-7111

FAX 025-285-7119

URL <http://www.shinkenkyo.or.jp/>



会長 植木 義明

令和3年度定時総会挨拶

開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様には、ご多忙の中、本日の定時総会に御出席いただき、誠にありがとうございます。また日頃より、協会運営に対しまして、格別の御理解・御協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

今年度の総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年度に引き続き、規模を縮小して開催することとしましたが、役員全員がそろう機会でもありますので、総会終了後に、花角知事様はじめ来賓の方々から御祝辞を賜るとともに、佐藤、足立、両先生より国政報告をお願いすることといたしました。皆様には、よろしく願いいたします。

令和2年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響により国内経済は厳しい状況が続きました。緊急経済対策等により持ち直しの動きもみられましたが、GDP速報値はマイナス4.6%と戦後最大の落ち込みとなり、ウイルスの感染動向により今後の先行きにも不確実なものがあります。

こうした中、公共事業をめぐっては、昨年12月、政府は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き、予算規模や事業範囲を大幅に拡充した「5か年加速化対策」を閣議決定し、2年度第三次補正予算と当初予算を合わせた令和3年度の公共事業費は8.5兆円と、近年にはない規模となりました。また、新・担い手3法の運用、設計労務単価の9年連続の引き上げなど、企業が適正な利益を得て経営基盤を安定させるための受注環境も着実に改善されて参りました。

一方で、足元の新潟県においては、行財政改革行動計画が本格実施となり、抑制基調とされている投資的経費の令和3年度「15カ月予算」の総額は、前年度に比べ4.1%減の2,026億円にとどまっており、今後、全国と本県との事業量の格差や、県内での地域による事業量の偏りが拡大することも懸念される所です。

こうした状況を踏まえ、令和3年度、当協会といたしましては、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共事業予算の確保、施工時期の平準化等に向けて、より一層積極的な要望活動を行って参ります。あわせて、地域建設業がその社会的使命を果たしていくため、入札・契約制度の改善、持続可能な除雪体制の確保等に対する会員企業の意見・要望をとりまとめ、発注当局との意見交換に取り組んで参ります。

また、喫緊の課題である担い手の確保・育成につきましては、「働き方改革」を踏まえ、完全週休二日を最終目標とした休日確保の取組を加速するとともに、ICT活用などによる「生産性向上」を推進することが重要であります。「働き方改革」と「生産性向上」を車の両輪として、若者から職業として選択してもらえ、そして豊かな生活を享受できる産業づくりに鋭意取り組んで参ります。

さらに、「SDGs」「カーボンニュートラル」「DX」等の新しい政策トレンドについて、関係機関と連携し、できることから取り入れて参りたいと考えております。

なお、今年度の協会表彰は、1支部、70社、152名の方々です。今回、表彰式は行わないこととしましたが、受賞者の皆様に対しまして、これまでの御努力と不断の御研鑽に深く敬意を表しますとともに、今後とも、魅力ある建設産業に向けて業界の発展に御尽力いただきますよう、お願い申し上げます。

結びに、役員の皆様におかれましては、今後の協会運営に対しまして、一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、会員各位が各地域にとって不可欠な建設企業として、更なる発展を遂げられますことを祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。

1 令和3年度定時総会開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催規模を縮小し、5月22日（火）、ANAクラウンプラザホテル新潟において、「協会定時総会」「(株)新潟県建設会館定時株主総会」「新潟県総合建設業協同組合通常総会」を開催した。なお、会長挨拶、来賓祝辞、国政報告など、広く会員に視聴いただける機会を提供するため、オンライン配信を試行した。

はじめに、植木会長から挨拶があり、続く協会定時総会では、提案議題すべて原案どおり承認された。

また、定時総会終了後の理事会において、常務理事の選定について審議され、村下 剛氏（協会事業部第二部長）が選定された。

なお、本年度協会表彰の各表彰、受賞者数は次のとおり。

- 優良施工業者（官公庁表彰者） 34社
 - 特色ある企業経営 1名
 - 20年以上会員 12名
 - 個別工事成績以外の表彰者 35社
 - 優良技術者（官公庁表彰者） 47名
 - 優れた技術・技能と創意工夫で多大な成果をあげた会員
役員・従業員 60名
 - 事務部門で多大な成果をあげた会員役員・従業員 17名
 - 優れた業績をあげた女性の会員役員・従業員 12名
 - 特色ある建設産業広報活動実施支部 1支部
 - 20年以上勤続協会職員 3名
- 計 222
- 全建表彰 1社・25名



〔報告事項〕

(1) 令和2年度事業報告について

◎事業概要

1. 安定的・持続的な事業量確保対策

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革推進に伴う諸課題についての発注当局に対する要望・意見交換会の実施

(1) 国、県、NEXCO東日本、国会議員等への要望

- ① 自民党県連に対する令和3年度県予算に対する要望（11月17日：会長、専務理事出席）
- ② 県選出自民党国会議員等に対する要望（12月4日：正副会長、専務理事出席）
- ③ 新潟県に対する要望（12月15日：正副会長、常任理事、監事、専務理事出席）
（12月16日：正副会長、専務理事出席）
- ④ 北陸地方整備局に対する要望（12月16日：正副会長、専務理事出席）
- ⑤ 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望（12月16日：正副会長、専務理事出席）
- ⑥ 市町村に対する要望（12月～1月：支部）

(2) 委員会における意見交換・要望

- ① 県土木部（道路管理課）との除雪業務に関する意見交換会（9月24日）
- ② 県土木部（建築関係）との意見交換会（10月20日）
- ③ 県土木部との意見交換会（11月10日）
- ④ 北陸地方整備局（営繕部）との懇談会（11月18日）
- ⑤ 県土木部（実務責任者等）との意見交換会（11月19日）
- ⑥ 県農地部・農林水産部との意見交換会（11月20日）

- ⑦ 県土木部との入札・契約制度に関する意見交換会（12月22日）
- (3) 北陸地方整備局との意見交換会（7月14日：正副会長、直轄正副委員長、専務理事出席）
- (4) 北陸地方整備局との意見交換会（12月8日：正副会長、直轄委員会、専務理事出席）
- (5) NEXCO東日本新潟支社との意見交換会（10月7日：副会長、建築・直轄委員会、専務理事出席）
- 2. 受注状況の適切な把握と分析
- 3. 建設投資動向に関する情報収集及び提供

2. 協会運営の企画・調査と戦略的広報の展開

- 1. 建設産業の魅力・重要性をより効果的に伝える広報の展開
- 2. 災害支援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任等の推進
- 3. 働き方改革の進展に向けた情報収集・提供
- 4. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
- 5. 外国人労働者の受入れ等に関する情報収集・提供
- 6. 関係団体の事務委託
- 7. 法定外労災保険制度の利用促進
- 8. 第三者賠償保険制度の利用促進
- 9. その他
 - (1) 支部の建設産業広報活動の推進
 - (2) 新年交歓会の開催（1月4日：約100人参加）
 - (3) 女性集会の開催（6支部：計172人参加）

3. 入札・契約制度等の改善対策

- 1. 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
- 2. 労務費調査の理解・周知
- 3. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査
- 4. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集
- 5. 北陸地方整備局及び新潟県の入札・契約制度等についての講習会の開催、情報収集

4. 技術力・生産性向上対策及び労働環境改善対策

- 1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供
 - (1) Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会の開催（11月26日：400人）
- 2. ICT活用工事の普及に向けた人材育成
 - (1) ICT活用工事「ドローン関係講習会」の開催（11月17～18日、25～26日、12月1～2日：3会場計428人参加）
- 3. 施工時期の平準化の推進
- 4. 労働環境の改善
- 5. 総合評価落札方式に関する情報提供等
- 6. 除雪業務の改善
- 7. 維持管理を担う人材の育成
- 8. 監理技術者の兼務等に関する情報提供等
- 9. 北陸地方建設事業推進協議会との連携
- 10. 環境問題への対応
- 11. 労働安全対策の徹底

5. 雇用・構造改善対策

1. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施
 2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進
 - (1) 現場見学会の充実
 - ① 小学生の現場見学会の実施（10～11月：10校 計682人参加）
 - ② 高校生の現場見学会の実施（9月：1校 40人参加）
 - (2) 中学生等「出前講座」の実施（7～2月：15校）
 - (3) 高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
 - ① インターンシップ（受入会員10社：2校、計17人参加）
 - ② デュアルシステム（受入会員2社：1校、計2人参加）
 - (4) 職業訓練校を活用した若手社員の教育（5～6月：21人参加）
 - (5) 現場見学・技術力向上研修会の実施（10月21日、22日、23日：3地区 計50人参加）
 - (6) 新規採用社員研修会（旧フォローアップ研修）の実施（1月26日、27日：2会場 計50人参加）
 - (7) 土木施工管理技術検定受験対策講習会の実施
 - ① 1級土木施工管理技術検定「学科」試験受験対策講習会（8月20日、9月3日、17日：31人参加）
 - ② 1級土木施工管理技術検定「実地」試験受験対策講習会（11月4日、11日、18日：33人参加）
 - ③ 2級土木施工管理技術検定「実地」試験受験対策講習会（9月16日：25人参加）
 - (8) 技能資格取得促進事業の実施（受講者129人）
 - (9) 学生を対象にしたオンライン型合同企業説明会・合同企業セミナーの開催
 - ① オンライン型合同企業説明会（9月24日～25日、28日、29日：参加企業32社、計78人参加）
 - ② 合同企業セミナー（11月26日：参加企業6社、60人参加）
 3. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会の開催
 - (1) 建設業経営革新支援セミナーの開催（9月～3月、3回：計34人参加）
 - (2) 建設業総合相談受付窓口の情報提供
 4. 現場閉所に向けた調査・検討
 - (1) 建設従事者実態調査の実施
 5. 雇用改善推進事業の実施
 - (1) 人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施
 - (2) イメージアップポスター及びカレンダーの作成
 6. 各種研修の実施
 - (1) 経営講習会等（経営者・後継者研修含む）の実施（9月～11月、2回：計70人参加）
 - (2) 2級建設業経理士試験受験対策講習会（1月：27人参加）
 - (3) PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催（2月～3月、4回：計91人参加）
- ◎ 青年部会
- ① 次世代を担う経営層の啓発及び交流促進
 - ② 若年労働者の入職対策の検討、実施
 - ③ 生産性向上に関する研究等
 - ④ 発注者との意見交換会
- ◎ 女性部会
- ① 建設業における女性活躍の促進
 - ② 部会員同士の情報交換
 - ③ 若年層に対する建設業の理解促進
 - ④ 役員会・幹事会の開催

(2) 令和3年度事業計画及び収支予算について

◎主な重点・新規事業

1. 公共事業予算の確保及び働き方改革など諸課題についての発注機関への要望・意見交換会の実施
2. 建設産業の魅力をより効果的に発信する広報の展開（SDGs（持続可能な開発目標）貢献のアピール等）
3. 災害支援・対応能力の向上及び建設業の社会的責任（CSR）等の推進
4. 「週休二日」ステップアップの推進、働き方改革の進展に係る情報収集・提供
5. 事業承継等の経営課題に係る情報収集・提供
6. 外国人就労等に関する情報収集・提供
7. 改正品確法運用指針の周知及び運用状況調査
8. 入札・契約制度の改善に向けた調査及び要望
9. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集・提供
10. 電子契約に係る情報収集・提供
11. 技術研修会や情報提供等を通じた技術力向上の推進
12. ICT施工、活用工事の普及による生産性向上の推進
13. 適正な工期設定・施工時期の平準化の促進
14. 労働環境の改善
15. 安定的・持続的な道路除雪体制の確保に向けた取組
16. 維持管理を担う人材の育成
17. 監理技術者制度等に関する情報提供等
18. 新型コロナウイルス感染症への対応
19. カーボンニュートラルに関する情報収集・提供
20. 建設産業の担い手確保・育成対策の推進
21. 本業強化・経営多角化等に関する講習会の開催
22. DXに関する情報収集・提供

◎各委員会活動の目標

1. 総務委員会
 - (1) 若者の入職促進と建設産業への理解醸成に向けた広報の展開
 - (2) 災害応援活動など建設業の社会的責任の推進
2. 入札・契約制度委員会
 - (1) 入札・契約制度の改善による適正な利益確保に向けた取組
 - (2) 労務費調査の理解・周知
3. 構造改善委員会
 - (1) 建設系高等学校等との懇談・意見交換会の実施
 - (2) 本業強化・経営多角化等への支援についての検討
 - (3) 女性活躍の場の拡大に関する検討

◎令和3年度収支予算書

※詳細はHP「協会について」の情報公開ページをご覧ください。

〔決議事項〕

第1号議案 令和2年度決算の承認について

※詳細はHP「協会について」の情報公開ページをご覧ください。

第2号議案 理事・監事の選任について

理事2名、監事1名を原案どおり選任。

2 新入社員研修会開催

県協会の雇用改善推進事業の一環として、新入社員を対象に、会員各社の新戦力となる若年従事者の計画的な育成と定着促進に資することを目的に、富士教育訓練センターの協力により1日研修として3回、計156名が参加した。

研修では、社会人・企業人としての基本マナーである、あいさつ・言葉づかい等の訓練、組織で仕事を進める際の基本となる組織行動・プレゼンテーション等の実践を行うとともに、参加者のネットワークの拡大と連帯意識を高めるために交流の促進を図った。

【開催内容】

- 講師 花輪育英研究所 所長 花輪 孝樹 氏
- 研修内容 ① 講習『社会人としての責任と義務』～時代を切り開く人材～
② 訓練『挨拶行動』～社会人としての基本動作～
③ 演習『仕事に取組む決意』～プロ意識の確立～
④ 演習『実践話法演習』～自己表現とコミュニケーション～
⑤ 演習『スピーチ演習』～実践話法の成果まとめ～
⑥ 演習『自己活性化法』～社会人としてのより良い自分づくり～

【研修を終えての感想】

第1回目 (株)笠原建設 高橋直弥さん

今日一日の研修を終えて私は社会人と学生の違いをしっかりと理解し終えることができました。礼儀作法や名刺を渡すやり方など、今までで分からなかったことを一つ一つ丁寧に且つ熱心に教えてくださったおかげで、研修に来る前よりもはるかにしっかりとした礼儀を身に付けられたと思います。スピーチ演習でも、自分の言いたいことを限られた文字数の中で表現して、それを人前で発表するということはとても難しいことではありましたが、他の会社の方々のスピーチや、講師の花輪先生の話聞いて、スピーチの重要性が分かりました。これからの社会人人生に今日の研修を活かしていきたいと思っています。

第2回目 (株)加賀田組 長濱綾乃さん

今回の研修で、挨拶をはじめ仕事に必要なことだけでなく人として大切なことなど、様々なことを学ぶことができました。一日があっという間に終わり、すごく楽しかったです。私は今日発表する機会があり、いざ発表すると人前でうまく話すことができませんでした。それでも講師の方々からのア

ドバイスや褒めてくださった点はこれから成長するうえでとても為になりました。また、最後の講義では、感謝の手紙いつも口に出せずにいた気持ちを、心を落ち着かせて書くと涙が出るくらい気持ちがこみ上げ、改めて感謝の気持ちを再確認できました。今回の講義で学んだこと、気付きをこれから忘れずに大切にしたいと思っています。

第3回目 新発田建設(株) 渡辺陽向さん

建設業新入社員研修会を終え、社会人として必要なことを多く学ぶことができました。社会人としての責任・挨拶・決意・コミュニケーション能力といった様々なことをしっかりと教えていただき、一人の社会人としての気持ちの切り替えが出来ました。また、社会人になるにあたり、今まで自分自身を支えてくれた人達に対し、素直な気持ちで感謝することができたのはとてもいい機会でした。これからは、研修期間も終了し、いよいよ現場に出て仕事をすることになります。知識や能力はまだ十分にありませんが、今日の研修会で教わったことを活かし、社会人としてはもちろん、一人の人としても成長していけるように全力で頑張っていきたいと思っています。



【挨拶行動】



【実践話法演習】

3 中学生「土木出張PR」開催

建設業の将来の担い手の確保、建設業全体のイメージアップを図ることを目的として、中学生に建設業（土木）の魅力を伝え、建設産業の社会的役割等について理解を深めてもらうために、新潟県、新潟県建設コンサルタント協会、新潟県測量設計業協会、当協会の4団体合同による「土木出張PR」を開催した。当協会からは、女性部会幹事が「建設業の仕事と魅力」、「現場で活躍している女性技術者からのメッセージ」などを生徒たちに伝えた。

本年度実施希望校は、中学校30校・高等学校2校を予定している。



実施日	実施校
5月12日（水）-13日（木）	小千谷市立小千谷中学校 2年生 174名
5月26日（水）	糸魚川市立青海中学校 2年生 48名
5月27日（木）／6月3日（木）	村上市立朝日中学校 3年生49名／2年生56名
6月2日（水）／6月10日（木）	十日町市立南中学校 2年生 82名
6月3日（木）	上越市立吉川中学校 2・3年生 49名
6月4日（金）	長岡市立秋葉中学校 2年生 85名
6月8日（火）	小千谷市立片貝中学校 全学年 97名
6月11日（金）	長岡市立越路中学校 2年生 161名
6月18日（金）	十日町市立十日町中学校 2年生 62名

4 勉強会・講習会開催報告

(1) 建設業オンライン合同企業説明会開催

建設業への入職促進を目的として、2022年3月大学・短大・専門学校の卒業予定者並びに既卒者等を対象とした企業説明と併せて、2023年以降卒業の学生も企業研究として視聴できる内容で「建設業オンライン合同企業説明会」を4月8日（木）～9日（金）下越エリア、12日（月）～13日（火）上中越エリアに分けて、40社の参加を得て開催した。

今回、新型コロナウイルスの感染予防のためオンライン形式で行い、学生延べ73名が参加、各企業担当者から自社の概要や仕事内容、福利厚生などについて説明があり、チャットを使って質疑応答を行った。



【参加企業】40社

- 〈8日〉(株)小野組、福田道路(株)、横山建設(株)、(株)皆川組、(株)加賀田組、(株)富樫組、第一建設工業(株)、(株)山内組、丸運建設(株)、(株)加藤組
- 〈9日〉(株)廣瀬、(株)水倉組、(株)吉田建設、(株)レックス、(株)巴山組、(株)小川組、(株)本間組、(株)新潟藤田組、(株)氏田組、(株)山木組
- 〈12日〉(株)中元組、(株)三原田組、(株)後藤組、(株)山崎建設、伊米ヶ崎建設(株)、(株)澤井商事、(株)植木組、(株)高館組、(株)森下組、田辺建設(株)
- 〈13日〉(株)大石組、(株)谷村建設、(株)小林組、(株)笠原建設、(株)大島組、大陽開発(株)、田中産業(株)、(株)武江組、(株)多田組、(株)源建設

講習会案内

令和3年度 建設業経理事務士特別研修3級のご案内

この特別研修は、講習と検定試験とを組み合わせ実施するものです。
最終日に行う検定試験に合格すると、建設業経理事務士の資格が取得できます。

建設業経理事務士特別研修3級は、初歩の簿記の仕組みから建設業特有の簿記・会計・原価計算を総合的に網羅して理解いただける内容です。

研修と試験がセットになった本研修を受講されますと、効率的に知識と資格の取得が可能です。

『簿記に関する知識をお持ちでない方』『改めて簿記を基礎から学びたい方』『新入社員研修として』『現場に従事される方の建設業会計の理解増進』『自社の財務諸表を読解き経営の在り方を再検討される方』等、本研修を活用いただく事により、独学より効果的に資格取得が可能になると考えます。

- ◎申込受付 一般財団法人建設業振興基金のホームページをご覧ください。
<http://www.keiri-kentei.jp>
- ◎受講資格 4級建設業経理事務士（有資格の方）
- ◎研修内容 建設工事の施工工程で発生する取引や、一般的な商取引に係る記帳処理上の問題点を解きながら、建設業の決算について、実務を踏まえた例題を多数用いて講義いたします。特に重要である建設業の原価計算の基礎を確実に理解いただく事ができます。
- ◎受講日 令和3年10月19日（火）～10月21日（木）
- ◎受講会場 新潟県建設会館
- ◎受講料 34,650円（消費税込）
※受講料には、テキスト代・検定料金が含まれています。
- ◎申込方法 一般財団法人建設業振興基金ホームページ「建設業経理事務士 特別研修申込web」からお手続き願います。（インターネットで申込手続きが完了しますので、申込書類の提出はご不要です。）
- ◎問合せ先 一般財団法人建設業振興基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 TEL 03-5473-4581

雇用改善コーナー

労働保険の年度更新手続きをお願いします!!

本年度の労働保険年度更新の申告・納付期間は6月1日（火）から7月12日（月）までです。

申告手続きは①電子申請、②金融機関への提出・納付、③申告書（提出用）の郵送提出（納付は金融機関にて）によって可能ですので、いずれかの方法により7月12日（月）の申告納付期限までに手続きをしてください。

なお、例年開催しております管下労働基準監督署での記入指導会・集合受付（外部会場を含む）は、新型コロナウイルス感染防止のため、本年度においては一部の労働基準監督署のみでの開催としております。

また、口座振替を申請すると第1期の納期が約2か月延長されます。令和4年度の年度更新に向けて御検討ください。（本年度年度更新における口座振替の届出は既に締め切っております。）

詳しくは、お近くの労働基準監督署・ハローワーク又は新潟労働局にお尋ねください。

1 支部を通じて会員に周知をお願いした事項

日付	番号	所管庁	件名
3.11	297	厚生労働省	令和3年「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について
	298	国土交通省	施工体制台帳の作成等についての改正について
3.31	327	県	「新潟県港湾工事標準仕様書」の一部改訂について
	328	国土交通省	建設業法施行令の一部を改正する政令等の施行（令和3年4月1日）について
4.2	8	県	「新潟県土木部・交通政策局・農林水産部・農地部総合評価落札方式試行要領」等の改正について
	9	県	工事成績採点の考査項目の考査項目別運用表等の一部改正の修正について
	10	県	「第四次・新潟県建設産業活性化プラン」の策定について
	11	県	「新潟県建設生産システム合理化指導要綱」の改正について
	12	国土交通省	経営事項審査の事務取扱いについての改正等について
	13	県	新潟県財務規則改正に係る新潟県公共工事低入札価格調査取扱要領の一部改正について
	14	厚生労働省	令和3年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について
4.5	16	県	押印を求める手続の見直し等のための関係規則の一部を改正する規則の施行について
4.12	20	県	「新潟県建設サポートセンター」PRチラシの送付について
	21	県	土木コンクリート構造物の品質確保における品質確認調査方法の訂正について
4.13	24	県	地域建設業経営強化融資制度の延長について
4.15	26	中小企業庁	下請代金の支払手段について
4.20	33	厚生労働省	建設雇用改善計画（第十次）の策定及び実施について
	34	新潟労働局	令和3年度における建設業の安全衛生対策の推進について
5.6	43	東日本建設業保証(株)他	地域建設業経営強化融資制度に係る公共工事金融保証事業の実施期間の延長について
	44	厚生労働省	地下駐車場等に使用される二酸化炭素消火設備の点検作業等における労働災害の防止について
5.10	50	厚生労働省	職場における熱中症予防基本対策要綱の策定について
5.12	56	国土交通省	公共建築工事の円滑な施工確保に向けた「営繕積算方式」の適切な運用について
5.18	59	県	令和3年度土木部及び交通政策局所管事業の施行方針について
5.20	62	県	「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について
5.31	68	国土交通省	地方公共団体における公共工事の施工の時期の平準化に関する取組の「見える化」の実施及び更なる取り組みの推進について
5.31	69	内閣府	梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について

会員の動き (敬称略)

1 植木会長「黄綬褒章」受章

令和3年春の褒章受章者が4月29日発表され、当会の植木会長（柏崎支部・(株)植木組社長）が業務精励により「黄綬褒章」を受章、5月6日に新潟市で伝達式が行われた。

植木会長は、平成20年5月に常任理事に就任、協会活動の中核業務に参画し、平成26年5月に副会長、平成28年5月に会長に就任し、以来今日まで、協会活動・運営の活性化に努めるとともに、常に県内建設業発展の中心的役割を果たし、建設業の振興・発展に尽力している。



2 組織・名称変更

4月1日付 新潟永和建設(株) (旧：山岳土建(株)) (魚沼)

3 退会会員

3月31日付 (株) 中豊組 (魚沼) R3.3.31 現在会員数：411社

4 代表者変更 (新任者)

3月22日付 (株) 鈴木土建 (十日町)	代表取締役	鈴木孝作
3月30日 羽鳥建設(株) (十日町)	代表取締役	桑原由彦
4月1日 (株) 池井組 (新潟)	代表取締役社長	小林直人
4月1日 (株) 皆川組 (新潟)	代表取締役社長	皆川靖博
4月1日 新潟みらい建設(株) (六日町)	代表取締役	今村正行
4月1日 (株) 頸城建設 (安塚)	代表取締役社長	池田智明
4月19日 新潟砂利建設工業(株) (六日町)	代表取締役	嶋田由晴
4月23日 (株) 藤塚組 (小千谷)	代表取締役	小林亮太
6月1日 三和建設(株) (新潟)	代表取締役	吉倉知成
6月1日 (株) ヨシケン (小千谷)	代表取締役	田口昭一

5 住所変更 (新住所)

3月30日付 (株) 羽鳥建設 (十日町)	〒948-0304	十日町市木落527-1
4月26日 宮沢建設(株) (十日町)	〒949-8551	十日町市馬場丙1507-32
5月19日 (株) 岩川組 (新発田)	〒957-0011	新発田市島潟1087-1
6月1日 三和建設(株) (新潟)	〒950-3304	新潟市北区木崎3468-1

事務局からのお知らせ

1 事務局人事 (退職 3月31日付 採用 4月1日付)

本部

・退職	参事	水野毅志 (5月31日付)	事業部第一部長	阿部高次
	事業部参事	田邊文雄		
・採用	事務局長	外丸英直	事業部第一部長	和田大
	事業部参事	近藤勝治		

建退共からのお知らせ

令和3年10月1日から掛金日額・予定運用利回りが変わります！

近年の金融市場の状況等を踏まえ、制度の安定的な運営を図るために、予定運用利回りを引き下げ、また、予定運用利回り引き下げに伴う退職金水準の低下をできるだけ少なくするため、掛金日額の引き上げをあわせて行います。

建設業を取り巻く環境が大変厳しい中での掛金日額等の改定になりますが、ご理解とご協力をお願いいたします。

1 共済証紙の切替え及び予定運用利回りについて

- ・令和3年10月1日から、現行の掛金日額が310円から320円に引き上げられ、予定運用利回りは3.0%から1.3%に引き下げられます。
- ・令和3年9月までに納付された掛金は、従来通りの予定運用利回りが適用されます。（証紙貼付方式・電子申請方式いずれによる場合も適用されます。）

2 共済手帳の取り扱いについて

- ・現行の310円の共済証紙については、令和3年9月就労分まで共済手帳に貼付し、令和3年10月就労分からは320円の共済証紙を共済手帳に貼付してください。
- ・現行の310円の共済証紙は、令和3年10月1日以降は購入することができませんので、令和3年9月就労分または貼付漏れ分等は、9月末までに購入をして、共済証紙の貼付の遅れや漏れがないようにしてください。
- ・令和3年10月以降に更新をした共済手帳には、310円の共済証紙を貼付することはできません。

3 共済証紙の交換について

- ・令和3年9月就労分を貼付した後、現行の310円の共済証紙が残っていた場合は、10月以降に最寄りの共済証紙の購入ができる金融機関で差額をお支払いいただき、320円の共済証紙に交換することができます。

4 共済証紙の現物交付について

- ・下請への共済証紙の現物交付は、「下請事業主は、毎月ごとに、二次以下の下請の事業主が雇用する者も含めた対象労働者数及びその延べ就労日数を報告させ、それに応じて共済証紙を交付する。」となっていますので、下請業者が就労した月分の証紙は、遅くとも翌月には交付をしてください。

※ 共済手帳の更新や共済証紙の貼付に関して、ご不明な点がある場合は、新潟県支部にお問い合わせください。なお、詳細については、今後、契約者の皆様方へ関係書類を送付させていただく予定です。

(お問い合わせ 建退共新潟県支部 TEL 025-285-7117)

e診断（財務診断レポート）のご案内

お申込みは申込書をファックスいただくだけです！

1. 総合評価

- ▶ 主要10指標を基に総合評価点を算出します。
- ▶ レーダーチャートにより、経営バランスや同業種・同規模企業（中央値）との比較ができます。
- ▶ 総合評価の推移を最大10カ年で見ることができます。

2. 経営指標

- ▶ 全26項目の経営指標を過去5カ年分掲載し、そのうち主要な10指標について、推移が分かるようグラフで表示します。
- ▶ 5年分の全26項目の経営指標を東日本の同業種・同規模企業と比較し、財務上の「強み」「弱み」をビジュアルに表示します。

3. 貴社の位置づけ

- ▶ 所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。
- ▶ 貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。
- ▶ 当期の数値に加えて前期の数値を列記しており、位置の比較ができます。

4. 収益性分析

- ▶ 経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、お天気アイコンで表示し、各指標の良否を分かりやすくしました。

貴社の財務の“強み”や“弱み”がわかります。
同規模・同業種の中でどの位置（ポジション）にあるかがわかります。

● さらに詳しいご相談にも対応します・・・

2020年11月～
オンライン相談に対応しました

e 相談 （電話相談）

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等についてお電話でお答えします。

※お電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問相談）をご利用いただけます。

全て
無料！

e コンサル （訪問・オンライン相談）

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※eコンサルは、1企業5回まで無料でご利用いただけます。ただし、訪問コンサルは最大3回までです。

※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います

東日本建設業保証グループ

 東日本建設業保証株式会社 新潟支店

 株式会社 建設経営サービス

 日本電子認証株式会社

新潟市中央区新光町7-5 新潟県建設会館3F TEL 025-285-7151

東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ9F
TEL 03-3545-8522（コンサル・調査事業本部）03-3545-8534（ファクシリング事業部）

東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ3F TEL 0120-714-240（ヘルプデスク）

建設共済保険 (法定外労災補償制度)

労働災害は、いつ、どこで起こるかわかりません!

— 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。 —

屋根からの転落、火災、交通事故・・・など、いつどこで起こるかわからない労働災害。大切な社員、ご家族のために、是非この機会に加入をご検討ください。⇒死亡、障害 1～7 級、傷病 1～3 級を補償します。

◆建設共済保険は、被災者への補償はもちろんのこと、災害発生時に企業が負担する諸費用も補償します。

【建設共済保険：過去の保険金支払い事例】

1. 死亡されたケース

瓦補修作業中に誤って滑り落ち、タキロン屋根を突き破って土間コンクリートに転落。

(外傷性くも膜下出血により死亡)
保険金合計 2,000 万円
(被災者補償保険金 1,000 万円)
(諸費用補償保険金 1,000 万円)

作業員宿舎で、就寝中に火災発生。(死亡)

保険金合計 3,000 万円
(被災者補償保険金 1,500 万円)
(諸費用補償保険金 1,500 万円)

2. 労災事故により重篤な障害が残ったケース

屋根裏下地材の取付け作業中、2階梁から降りる際に脚立を踏み外し転落。(脳内出血・くも膜下出血により 障害等級 第1級)

保険金合計 2,000 万円
(被災者補償保険金 1,000 万円)
(諸費用補償保険金 1,000 万円)

3. 複数人が被災(死亡)されたケース

道路下の法面を補強する工事において法面の下側にて水質汚濁処理の作業中、工事区間隣りの法面が突然崩落し、作業員 5 名が被災。(土砂に埋もれ 5 名死亡)

5 名分保険金合計 2 億円(1 名あたり 4,000 万円)
(5 名分被災者補償保険金 1 億円(1 名あたり 2,000 万円))
(5 名分諸費用補償保険金 1 億円(1 名あたり 2,000 万円))

4. 通勤途上に被災されたケース

会社から自宅への通常の通勤経路を車で帰宅中、左カーブで対向車線に進入し対向車に正面衝突。(全身打撲により死亡)

保険金合計 4,000 万円
(被災者補償保険金 2,000 万円)
(諸費用補償保険金 2,000 万円)

【建設共済保険の特長】(年間完成工事高契約)

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ④元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑤代表者(保険契約者)も補償(従業員 300 人以下の場合)
- ⑥経営事項審査において 15 点の加点

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病 3 級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

公益財団法人 建設業福祉共済団

Tel 03-3591-8451

URL: <http://www.kyousaidan.or.jp/>



建設共済保険

取扱機関

一般社団法人 新潟県建設業協会

Tel 025-285-7111

検索

第25回 建設写真コンテスト 作品募集のお知らせ

〔主催：(一社)新潟県建設業協会・(一社)新潟県建設産業団体連合会〕
〔後援：新潟県・(株)新潟フジカラー・コニカミノルタNC(株)〕

- ・ テーマ **「今！未来の歴史を創る」**
(社会インフラや建物がその工事に携わった方の記憶に残り、時には人々が生きる街の歴史に残り、今を大切に。“未来”に希望を乗せて。)をテーマに、建設産業のイメージをあなたのファインダーを通して、写してみませんか。
- ・ 作品規格
 - ・ 2L版のカラープリント
 - ・ デジタルカメラで撮影した作品の過度の画像加工は不可
- ・ 応募資格
 - ・ どなたでも応募できます。
 - ・ 2020年1月1日以降に新潟県内で撮影した未発表作品に限ります。
- ・ 応募点数
 - ・ 1人3点まで
- ・ 応募期間
 - ・ 2021年6月1日(火)～2021年8月31日(火)
- ・ 応募方法
 - ・ 応募票に必要事項を記入の上、応募作品の裏面に貼り付け、下記送付先へ郵送または直接持参してください。(郵送中の事故に対する責任は負いかねます。)
 - ・ [送付先] ① (一社)新潟県建設業協会 事業部
〒950-0965 新潟市中央区新光町7-5 TEL 025-285-7111
②新潟県内の新潟フジカラー取扱写真専門店
- ・ 賞
 - ・ **特選** 1点 (賞金5万円+賞状)
 - ・ **金賞** 1点 (賞金3万円+賞状)
 - ・ **銀賞** 1点 (賞金2万円+賞状)
 - ・ **銅賞** 1点 (賞金1万円+賞状)
 - ・ **佳作** 数点 (記念品+賞状)
- ・ 入賞発表・表彰
 - ・ 入賞発表は、2021年10月下旬に入賞者に直接通知するほか、(一社)新潟県建設業協会ホームページに掲載します。<http://www.shinkenkyo.or.jp>
 - ・ 入賞者はフィルムのオリジナルを、また、デジタルデータはCDなどに保存してご提出ください。
 - ・ 表彰については、入賞発表後に入賞者にお知らせします。
- ・ 審査員
 - ・ 審査委員長 上山益男((公社)日本写真家協会会員・(公社)日本広告写真家協会特別会友)
 - ・ 審査委員 (一社)新潟県建設業協会 建設写真コンテスト選考会
(一社)新潟県建設業協会 構造改善委員、青年・女性部会員、PR部会員)
- ・ その他
 - ・ 入賞作品の著作権は撮影者に帰属します。作品の優先使用权は当協会が有するものとし、他のコンテストと重複しての応募はご遠慮ください。
 - ・ 入賞作品については、当協会の広報等に関するポスターやカレンダー、パンフレットなどへ無償で使用させていただきます。なお、使用にあたっては応募者の氏名・題名・撮影場所等を明示する場合があります。
 - ・ 応募作品は、返却しません。
- ・ 個人情報について
 - ・ 取得した個人情報は適切に管理し、法令等の要求がある場合を除きあらかじめ、本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。
 - ・ 個人情報の訂正・削除等に関するお問い合わせは、(一社)新潟県建設業協会事業部まで連絡ください。(TEL 025-285-7111)

受注状況 (3月末)元請総計6,240億円
前年度比102.2%

◎3月分の元請受注状況

前年同月比は、公共は土木6.7%・41億円の減、建築19.5%・9億円の増で、計4.7%・31億円の減。民間は土木26.5%・31億円の減、建築20.4%・69億円の減で、計22.0%・100億円の減。

3月分計は11.8%・132億円の減となった。

◎3月末累計

前年同期比は、公共土木1.8%・46億円の増、建築15.1%・67億円の減で、公共計は0.7%・21億円の減

民間土木5.3%・37億円の増、建築4.8%・117億円の増で、民間計は4.9%・153億円の増。

3月末累計は2.2%・133億円の増となった。

◎地区別

土木：県内の公共は、中越7.8%・54億円の増、上越、下越、佐渡はふるわず、県内公共計0.7%・15億円の減

民間は、上越7.5%・4億円の増、中越1.9%・3億円の増、下越14.5%・24億円の増、佐渡1.5%・0.04億円の減、県内民間計8.5%・30億円の増。県外の公共は、12.2%・62億円の増、民間は1.9%・6億の増。

建築：県内の公共は、上越、中越、下越、佐渡の全地区でふるわず、県内公共計13.1%・50億円の減。

民間は、中越13.1%・46億円の増、上越、下越、佐渡はふるわず、県内民間計0.7%・8億円の増。県外の公共は、27.8%・17億円の減、民間は9.3%・109億円の増。

(前年同期比)

R2.4～R3.3月累計地区別受注状況表 (R1：R2対比)

(単位：百万円)

			上越	中越	下越	佐渡	小計	県外	計
土	元請	民間	7.5 5,359	1.9 14,354	14.5 19,027	▲1.5 260	8.5 39,000	1.9 33,332	5.3 72,332
		公共	▲6.0 40,668	7.8 75,006	▲3.9 79,871	▲12.0 8,390	▲0.7 203,935	12.2 56,532	1.8 260,467
		計	▲4.6 46,027	6.8 89,360	▲0.8 98,898	▲11.7 8,650	0.6 242,935	8.1 89,864	2.6 332,799
木	下請	民間	▲31.9 3,978	▲1.6 8,819	17.4 9,188	▲21.2 216	▲3.1 22,201	▲34.2 11,381	▲16.4 33,582
		公共	▲16.9 6,201	7.7 12,131	5.4 11,083	▲15.1 1,657	▲0.3 31,072	3.7 16,309	1.0 47,381
		計	▲23.4 10,179	3.6 20,950	10.5 20,271	▲15.9 1,873	▲1.5 53,273	▲16.1 27,690	▲7.0 80,963
建	元請	民間	▲10.5 12,743	13.1 39,931	▲2.5 72,590	▲32.7 976	0.7 126,240	9.3 127,258	4.8 253,498
		公共	▲17.8 3,981	▲8.6 14,590	▲12.3 13,337	▲41.6 1,239	▲13.1 33,147	▲27.8 4,456	▲15.1 37,603
		計	▲12.3 16,724	6.4 54,521	▲4.1 85,927	▲38.0 2,215	▲2.5 159,387	7.5 131,714	1.7 291,101
築	下請	民間	▲19.5 3,660	34.1 5,098	▲31.4 5,012	14.8 364	▲11.5 14,134	▲63.8 2,264	▲26.2 16,398
		公共	▲62.0 246	156.9 3,548	▲66.8 325	115.8 423	41.7 4,542	▲93.6 22	28.7 4,564
		計	▲24.8 3,906	66.8 8,646	▲35.6 5,337	53.4 787	▲2.6 18,676	▲65.3 2,286	▲18.7 20,962
合	元請	民間	▲5.8 18,102	9.9 54,285	0.6 91,617	▲27.9 1,236	2.4 165,240	7.7 160,590	4.9 325,830
		公共	▲7.2 44,649	4.7 89,596	▲5.2 93,208	▲17.4 9,629	▲2.7 237,082	7.8 60,988	▲0.7 298,070
		計	▲6.8 62,751	6.6 143,881	▲2.4 184,825	▲18.7 10,865	▲0.7 402,322	7.7 221,578	2.2 623,900
計	下請	民間	▲26.5 7,638	9.0 13,917	▲6.2 14,200	▲1.9 580	▲6.6 36,335	▲42.0 13,645	▲19.9 49,980
		公共	▲20.5 6,447	24.0 15,679	▲0.7 11,408	▲3.2 2,080	3.6 35,614	1.7 16,331	3.0 51,945
		計	▲23.8 14,085	16.5 29,596	▲3.8 25,608	▲2.9 2,660	▲1.8 71,949	▲24.3 29,976	▲9.7 101,925

上段：前年同期比 (%)